

## キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

# 京都市、「新京都戦略」で「突き抜ける世界都市」に

京都市は、昨年2月に就任した松井孝治市長のもと、「新京都戦略」で「突き抜ける世界都市京都」の実現と持続可能なまちづくりに取り組んでいる。昨年度は総額560億円の市場公募債を発行し、今年度第1弾は10年債（A1：ムーディーズ、130億円、1.761%、国債カーブ+12bp、主幹事：大和/SMBC日興/野村）を9月に起債した。同市の状況について、行財政局財政室調査係長の佐野靖昌氏と調査担当の中川郁子氏に話を聞いた。

### <2024年度の京都市債の概要>

条件決定日	年限	発行額	償還日	表面利率	対国債	対カーブ	主幹事
3月5日	5	100	30/3/21	1.165%	+9bp	+9bp	大和/日興/みずほ
2月7日	5	60	30/2/21	1.027%	+7bp	+7bp	大和/野村/三菱
1月10日	5	100	30/1/24	0.922%	+10.5bp	+10bp	大和/野村/日興
12月6日	5	100	29/12/19	0.819%	+10bp	+10bp	-
11月13日	5	100	29/11/26	0.771%	+10.5bp	+10bp	大和/三菱
9月6日	10	100	34/9/20	1.013%	+13.5bp	+10bp	大和/野村/三菱

発行額：億円

### ■42億円の税収増、ふるさと納税は過去最高

2024年度の決算は58億円の黒字となった。今年3月に策定した「新京都戦略」に掲げる財政運営目標を着実に実行している。具体的には、特別の財源対策を実施せずに黒字を達成し、過去負債35億円も返済した。

市税収入は3243億円（2023年度：3201億円）、市税徴収率は99.2%（同：99.1%）で、ともに過去最高を達成した。市税は前年度比42億円のプラス。ふるさと納税寄付金収入についても115億円（同：100億円）と、引き続き過去最高を記録している。返礼金や寄付金控除を差し引いた実質の収支差は32億円の黒字だ。

市税収入の内訳を見ると、個人市民税が1177億円（2023年度：1196億円）、法人市民税が307億円（同：310億円）、固定資産税が1228億円（同：1182億円）、宿泊税が62億円（同：52億円）となっている。



八坂の塔（出典：KYOTO IMAGE）



京都市 行財政局  
財政室調査係長  
佐野 靖昌 氏

歳出については、「市民のいのち」、「暮らしを守る安心安全対策」、「こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト」など、人口減少対策などを推進している。費目は、社会福祉費（3595 億円）、保健衛生費（513 億円）、産業経済費（1368 億円）などがあり、歳出額は前年度比 170 億円増の 9718 億円だった。

■市バス・地下鉄が好調、市債残高はピーク時から 5806 億円圧縮

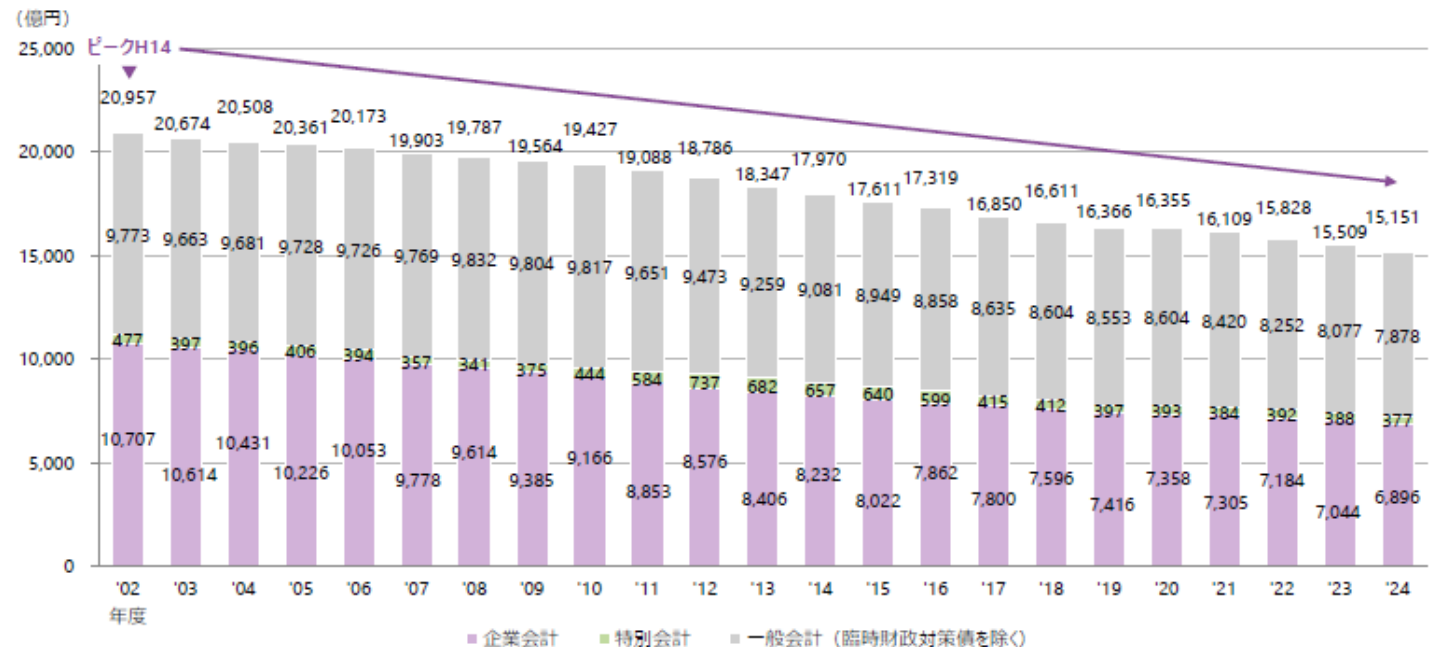
公営企業である市バス・地下鉄事業の決算は、市バスが 10 億円の黒字、地下鉄は 26 億円の黒字と、いずれも 2 年連続の黒字を計上した。2025 年度については、2024 年度に引き続き、観光課題対策やキャッシュレス化など、利便性・快適性の向上策を積極的に展開している。

上下水道事業の状況を見ると、水道事業は 41.8 億円の黒字、公共下水道事業は 34 億円の黒字を計上した。今後の更新に備え、建設改良積立金として、水道事業が 21.8 億円、公共下水道事業が 25.8 億円を積み立てており、これは「中期経営プラン（2023-2027）」からそれぞれ 8.3 億円、3 億円多い。

健全化判断比率については、国が定める 4 つの指標である実質赤字比率（2011 年以降生じていない）、連結実質赤字比率（同）、実質公債比率（2023 年度：11.8%）、将来負担比率（同：140.5%）のいずれも、早期健全化基準・財政再生基準に至らない健全な状況となっている。

市債の残高は、ピーク時の 2002 年度末（2 兆 957 億円）から年々減少傾向にあり、2024 年度末（1 兆 5151 億円）は 5806 億円圧縮している。

全会計市債残高の推移（臨時債を除く）



■ 「世界があこがれる唯一無二のまち」

今後の行財政運営等の内容については、今年3月に「新京都戦略」を定め、「目指すまちの姿」というテーマを掲げている。その1つとして、「日本中、世界中の人々から、住みたい、働きたい、活躍したいと思われ、選ばれる『世界があこがれる唯一無二のまち』」を目指す。



- 内と外の垣根を低くし、世界に開き、多様な人々がつどい・交ざり合うことで新たな価値を創造
- 京都の未来を切り拓くため、まずは、市役所が変わる！  
しごとの仕方を変え、クリエイティブな仕事ができる職場へ変革



- 京都の本質的な価値を守り、育み続け、さらに新たな息吹を取り込み、学び、創造と革新を繰り返すことで、強みを磨き上げ、イノベーションを創発
- 京都ならではの価値を創出し、きわめ、世界に唯一を目指す



- 自然、文化、コミュニティなど、京都の人とまちが紡いできた本質的な価値を未来へつなぐ
- 人と人・地域の絆を大切に、一人一人が尊重され、むすび、つながり、支え合う社会を構築

財政運営目標を定めている。様々な取り組みの土台として、持続可能な行財政運営の確立というものを位置づけている。それに当たっては、「特別な財源対策を講じない安定した財政運営、将来世代に配慮した財政運営」、「過去負債（公債償還基金の計画外の取り崩し）の返済」の2つの目標を定め、2024年度はいずれも達成した。

中長期的な財政収支試算については、一般財源収入（2024年度：4658億円→2054年度：5790億円）は今後増加する見込みではあるものの、社会福祉関連経費（同：1280億円→同：1970億円）や人件費（同：1519億円→同：2030億円）も増加していくため、引き続き財政に余裕がある状況ではないという考えだ。

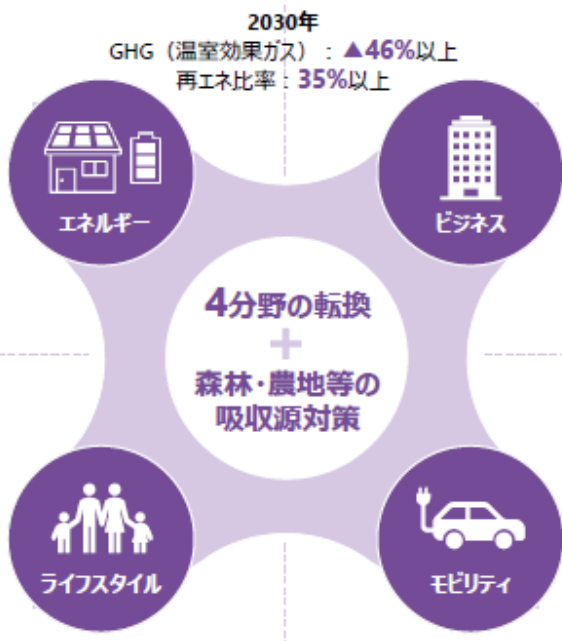
■ GBの投資表明は30件

2025年度の市場公募債の発行計画は総額940億円。共同発行市場公募地方債（320億円）を除いた個別発行は620億円を予定している。格付けは、日本国債と同等のA1をムーディーズから取得している。

グリーンボンド（GB）については、京都市は2021年3月に地球温暖化対策計画を策定し、2022年11月に国の「脱炭素先行地域」に選定され、翌12月に発行を開始した。主にエネルギー、ライフスタイル、ビジネス、モビリティの4分野の転換を目指していて、GBの発行はこのうちビジネスに付随する。

2024年度は今年2月に発行した。当初は50億円を想定していたが、需要の高まりを受けて60億円に増額した。年限は5年で、利率は1.027%。30団体（2023年度：27団体）から投資表明を獲得した。

CO<sub>2</sub>排出量正味  
**2050年ゼロ**



<投資表明先 = 五十音順>

愛知県畜産協会/甘利香辛食品/育生会/大阪信用金庫/大竹商工会議所/オリックス銀行/カトリック聖ヨゼフ修道会/カワタキコーポレーション/関西みらい銀行/教職員共済生活協同組合/京都市音楽芸術文化振興財団/京都信用金庫/京都生活協同組合/京都地下鉄整備/クレオテック/住宅金融支援機構/千葉銀行/寺子屋/鳥羽電設/トヨタカローラ京都/ナカライテスク/日本コープ共済生活協同組合連合会/日本紙工/日本地震再保険/平塚市/福知山市都市緑化協会/藤沢市開発経営公社/吉川商店/ヨシザワ想造建築/ワタキューホールディングス

京都市 GB のフレームワークは、調達資金の使途、対象事業の評価・選定プロセス、調達資金の管理、レポートの 4 つで構成している。資金使途で額が最も大きいのは市有施設新築・増築事業（2023 年度：56.59 億円）。環境性能に優れた市有施設の整備事業では、京都市立芸術大学新キャンパスや西京区総合庁舎、福祉施設の COCO・てらすに充当し、市庁舎にも充てた。対象は、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）をベースに、独自のシステムとして策定した CASBEE 京都の評価において、A ランク以上のものに限定している。



▲京都市立芸術大学新キャンパス



▲西京区総合庁舎



▲COCO・てらす（3施設一体化整備）

<調達資金の使途>

対象事業	グリーンプロジェクトの事業区分	想定される環境効果
市有施設太陽光パネル設置事業	・再生可能エネルギー	・再生可能エネルギー導入量の増加
市有施設・設備省エネ改修事業	・省エネルギー	・エネルギー使用量削減による CO2 排出量削減
クリーンセンター改修事業	・省エネルギー	・CO2 排出量削減
土壌汚染対策事業	・汚染の防止と管理	・土壌汚染の除去による環境汚染の改善及び健康リスクの低減
緑化推進事業	・自然資源・土地利用の持続可能な管理	・緑地面積の拡大による環境保全、雨水流出の抑制
	・生物多様性保全	
	・気候変動に対する適応	
森林整備等事業	・自然資源・土地利用の持続可能な管理	・適切に管理される森林面積の拡大による CO2 吸収量の増加、その他の森林の多面的機能の発揮
	・生物多様性保全	
	・気候変動に対する適応	
次世代自動車・バイオディーゼル車導入事業	・クリーンな運輸	・エネルギー使用量削減による CO2 排出量削減
河川整備事業	・持続可能な水資源管理	・浸水被害の防止
	・気候変動に対する適応	
市有施設新築・増築事業	・グリーンビルディング	・エネルギー使用量削減による CO2 排出量削減
	・省エネルギー	・再生可能エネルギー導入量の増加
		・市内産木材(みやこ杉木)等の利用に伴う炭素貯蔵による CO2 排出量の削減

京都市作成

主要施設以外には、河川整備や緑化推進がある。河川整備で新川や西羽束師川支川などを整備し、緑化推進では四条大宮交差点や東大路今出川交差点など、京都の庭園文化を生かしたグリーンインフラである雨庭整備に資金を充てた。また、施設の LED 化では、右京中央図書館や榎原児童館などの LED 導入・整備を行った。省エネに資するものだが、利用者から「施設が明るくなった」との声をもらった。

対象事業の評価・選定プロセスについては、京都市の温暖化対策を所管する部署と調達をする我々の部署が各部局にヒアリングなどを行い、評価して候補を選定する。調達資金の管理は、原則として当該年度中の対象事業に充当する。レポーティングは、充当事業の環境改善効果をインパクトレポーティングとして、起債した翌年度に市のホームページに公開している。

以下は質疑応答。

#### ■ 課題はオーバーツーリズムと卒業後の定住

##### 一 「新京都戦略」についてもう少し教えてほしい

これは松井市長が掲げ、今年3月に策定したもので、いろいろな人を呼び込めるような施策。クリエイティブな人材など、世界的な人材を呼び込むイメージだ。若者にも京都に住んでほしいとの願いが込められている。学生は大学を卒業すると京都から出ていってしまうことが多いだけに、卒業後も京都にとどまってもらいたい。「目指すまちの姿」で「日本中、世界中の人々から、住みたい、働きたい、活躍したいと思われ、選ばれる『世界があこがれる唯一無二のまち』」とあり、これには学生のほかに、結婚して住む場所を探す人たちも含まれている。

##### 一 京都市の課題は何か

1つはオーバーツーリズム問題。共生をどうしていくかということと、観光客が多い場所が地域的には限定されていて、中心部に集まりやすいため、それをいかに分散させるかという課題がある。観光客が集まる場所を分散させれば、当然ながら市民の利便性が高まる。

##### 一 市バスの混雑は市民生活に悪影響を及ぼしているとの指摘が多い

祇園や東大路通などで混雑していることが報道されているが、全ての地域で混雑しているわけではない。一部に集まっている問題を解消できれば、ある程度落ち着くと考えている。

##### 一 分散させる取り組みについては

周知をすることが大事だ。中心部はよく知られているが、京都市にはいろいろな所に観光資源があるので、それを様々な形で広報し、行ってもらうことを考えている。例えば、金閣寺に直行する「観光特急バス」があり、それによって観光客と市民の共生を目指している。

あとは、「手ぶら観光」を推進している。どうしてもスーツケースなどの荷物は、バスなどに乗る際に大きな弊害となるが、これを駅からホテルに直接配送するサービスによって、車内の混雑を緩和させることに取り組んでいる。

##### 一 ほかの課題は

京都は学生の数自体は多いものの、卒業したら出ていく人が多い。そうした人たちに定住してもらえるように、子育て世代の人たちを対象に、既存住宅を取得する際の奨励金制度を昨年度に作ったほか、将来子どもが生まれた時に遊べるよう、公園の遊具を更新している。



二年坂（出典：KYOTO IMAGE）



鴨川（出典：KYOTO IMAGE）

—京都の魅力は

文化資産あるいは観光資源が幅広くあること。古い歴史を持つ都市であり、文化面で卓越した人が多くいる。茶道はその1つ。また、大学の数が多いため、それに伴って学生が多数いる点も京都の魅力だ。

■初の10年定償債で市債の存在感向上へ

—今年度のGBについて

今年度の時期は現時点で公表していないが、予定はしている。過去2回は1~2月に起債しており、2022年12月を含めて年限は5年だった。

—市場公募債では、主幹事方式のほかにプレマーケティング方式を残している。横浜市や神戸市では全て主幹事方式で起債しているが、京都市はプレマ方式をやめる考えはないのか今のところプレマ方式を廃止することは考えていない。これは、市民向けにも販売しており、地元先を含む“ファン”に買ってもらおうという意図があるからだ。京都市債を毎年買ってくれる投資家はいる。

—京都市として初めての10年定時償還債を10月に起債する。この理由は

多様な資金調達を投資家に示したいと思っていたところ、今のマーケットであれば一定額の調達が可能との判断から初めて起債することに決めた。同じ定償債でも20年より10年のほうの需要が強いことから、この年限とした。多くの投資家に申し込んでもらい、京都市債の存在感をさらに向上させたい。

—超長期債を発行しない理由は

金利が高いことと、投資家のニーズが短いゾーンに集まりやすいため。5年・10年債となっているのは、需要がしっかり存在する年限で起債したいとの考えによるものだ。

—過去には京都市債に対する厳しい見方があった

（公債償還基金の取り崩しに関する）2021年度の報道でマイナスのイメージを持たれたところがあった。今年度はそうしたイメージの払しょくを含めて、IRを積極的に行っている。現状、京都市の財政状況が健全であることを伝えている。税金に関しては、地価上昇に伴う固定資産税や、2026年3月からの宿泊税の見直しによる増加が予想される。宿泊税を見直すのは、観光振興や観光課題対策などに取り組むため、この財源とする。



京都市 行財政局  
財政室調査担当  
中川 郁子 氏

市バス・地下鉄事業については、コロナ禍の2020～2022年度は赤字となったものの、インバウンドの回復などで2023年度に黒字となり、2024年度の経常損益は両事業ともにコロナ禍前の2019年度の数値を上回っている。地下鉄東西線はバブル期の建設で費用が膨れ上がり、利子も大きくなったが、需要の回復で地下鉄事業の累積赤字は順調に減っている。

図表等の出典：京都市（2025年8月）

[2025/8/25 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 比後 樹宏]